

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 深山 英樹
 (氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000
 (広報環境室)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,754	—	534	—	603	—	382	—
20年3月期第1四半期	18,512	0.4	1,002	1.7	1,037	6.4	551	13.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.51	—
20年3月期第1四半期	9.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	115,167	38,777	32.5	636.47
20年3月期	113,579	36,330	30.7	593.67

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 37,425百万円 20年3月期 34,899百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,000	10.3	300	—	350	—	300	—	5.10
通期	96,900	10.4	50	—	100	—	150	—	2.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
[(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	61,995,590株	20年3月期	61,995,590株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,192,959株	20年3月期	3,209,206株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	58,792,801株	20年3月期第1四半期	59,332,828株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。
- 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益が減少するなど景気回復が停滞する一方、米国経済の後退懸念等により景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原料費の継続的な高騰や環境問題への関心の高まりを背景として、エネルギー事業者間の競争が激化しております。

このような情勢のもと、当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、企業価値を向上させることを経営方針として、事業に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ1,241百万円増加(+6.7%)の19,754百万円となりました。営業費用につきましては、前年同四半期に比べ1,709百万円増加(+9.8%)の19,219百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同四半期に比べ467百万円減少(△46.7%)の534百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、前年同四半期に比べ434百万円減少(△41.8%)の603百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期に比べ168百万円減少(△30.6%)の382百万円となりました。

(1) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

当第1四半期連結会計期間の都市ガス販売量については、延調定件数及び検針日数の減少等による家庭用及び業務用のガス販売量の減少はあったものの、卸供給の販売量の増加等により、前年同四半期に比べ1百万m³増加(+1.4%)の116百万m³となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前年同四半期に比べ1,321百万円増加(+11.4%)の12,934百万円となりました。

費用につきましては、原油価格の上昇による原材料費増加等により、1,776百万円増加(+17.6%)の11,880百万円となり、営業利益は454百万円減少(△30.1%)の1,053百万円となりました。

(2) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連器具売上の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ54百万円減少(△3.7%)の1,427百万円となりました。費用につきましても、175百万円減少(△12.0%)の1,288百万円となり、営業利益は120百万円増加(+654.4%)の139百万円となりました。

(3) LPG事業

LPG事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇等により、売上高は前年同四半期に比べ637百万円増加(+21.8%)の3,559百万円となりました。費用につきましても、767百万円増加(+29.7%)の3,351百万円となり、営業利益は129百万円減少(△38.5%)の207百万円となりました。

(4) その他の事業

その他の事業は、建設工事の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ624百万円減少(△20.1%)の2,484百万円となりました。費用につきましても、676百万円減少(△22.1%)の2,379百万円となり、営業利益は51百万円増加(+95.3%)の105百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,587百万円増加(+1.4%)の115,167百万円となりました。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が1,141百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,244百万円減少(△1.6%)の76,693百万円となりました。

流動資産は、その他流動資産に含まれているデリバティブ債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,831百万円増加(+7.9%)の38,474百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少(△1.1%)の76,389百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加(+6.8%)の46,397百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,800百万円減少(△11.2%)の29,992百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加(+6.7%)の38,777百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、32.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少の4,644百万円となりました。

営業活動における資金収支は、当第1四半期連結会計期間において2,295百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

投資活動における資金収支は、当第1四半期連結会計期間において△741百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動における資金収支は、当第1四半期連結会計期間において△1,829百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

原油価格の高騰を受けて、業績予想の前提とする7月以降の原油価格について100\$/bbl(ICP)から130\$/bbl(ICP)に変更したことに伴い、平成20年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

当社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 従来、当社においてガス事業用資産として区分していた土地等に係る賃貸収入については、営業外収益の賃貸料に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高として計上するよう変更しております。

この変更は、当社所有の土地等の用途変更等に伴い、賃貸事業に属する資産についてガス事業用資産との区分を行い、ガス事業会計規則に基づき、ガス事業以外の事業に属する資産及び収益として区分整理したことによるものです。当社の変更に伴い、連結子会社についても同様の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高及び営業利益が29百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,478	21,905
供給設備	31,478	32,223
業務設備	3,283	3,569
その他の設備	7,340	7,232
建設仮勘定	753	545
有形固定資産合計	64,334	65,476
無形固定資産	2,183	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	7,255	7,111
その他投資	3,104	3,197
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	10,174	10,123
固定資産合計	76,693	77,937
流動資産		
現金及び預金	5,262	5,548
受取手形及び売掛金	8,906	12,080
商品及び製品	1,163	1,233
原材料及び貯蔵品	6,624	5,837
その他流動資産	16,728	11,245
貸倒引当金	△210	△303
流動資産合計	38,474	35,642
資産合計	115,167	113,579
負債の部		
固定負債		
社債	14,000	14,000
長期借入金	27,594	24,694
退職給付引当金	3,729	3,827
役員退職慰労引当金	311	263
ガスホルダー修繕引当金	440	424
保安対策引当金	67	75
その他固定負債	254	169
固定負債合計	46,397	43,455

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,322	7,367
支払手形及び買掛金	8,339	11,261
短期借入金	10	2,040
未払法人税等	319	709
その他流動負債	14,001	12,415
流動負債合計	29,992	33,793
負債合計	76,389	77,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	989	988
利益剰余金	25,866	25,635
自己株式	△941	△945
株主資本合計	29,206	28,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,602	1,482
繰延ヘッジ損益	6,616	4,447
評価・換算差額等合計	8,219	5,929
少数株主持分	1,351	1,431
純資産合計	38,777	36,330
負債純資産合計	115,167	113,579

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	19,754
売上原価	13,334
売上総利益	6,419
供給販売費及び一般管理費	5,884
営業利益	534
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	47
熱量変更支援収入	136
雑収入	124
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	193
雑支出	48
営業外費用合計	241
経常利益	603
特別利益	
固定資産売却益	61
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	68
税金等調整前四半期純利益	671
法人税、住民税及び事業税	76
法人税等調整額	194
法人税等合計	271
少数株主利益	17
四半期純利益	382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	671
減価償却費	1,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△8
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	193
投資有価証券売却損益(△は益)	△6
売上債権の増減額(△は増加)	3,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△716
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	21
その他	664
小計	2,663
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△90
法人税等の支払額	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	18
子会社株式の取得による支出	△39
有形固定資産の取得による支出	△787
有形固定資産の売却による収入	94
貸付けによる支出	△13
貸付金の回収による収入	10
長期前払費用の取得による支出	△22
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,030
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,500
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△145
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△147
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,829
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△274
現金及び現金同等物の期首残高	4,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,930	1,359	3,536	1,927	19,754	—	19,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	68	22	557	651	(651)	—
計	12,934	1,427	3,559	2,484	20,405	(651)	19,754
営業利益	1,053	139	207	105	1,505	(971)	534

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G 事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載のとおり、当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、従来、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、売上高はその他の事業において29百万円増加し、営業利益はガス事業において18百万円、その他の事業において8百万円、「消去又は全社」において2百万円、それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (19/4～19/6)
売 上 高	18,512
売 上 原 価	11,729
売 上 総 利 益	6,783
供 給 販 売 費	4,636
一 般 管 理 費	1,144
営 業 利 益	1,002
営 業 外 収 益	289
営 業 外 費 用	253
経 常 利 益	1,037
特 別 利 益	1
特 別 損 失	20
税金等調整前四半期純利益	1,019
法人税、住民税及び事業税	88
法人税等調整額	337
少数株主利益	42
四半期純利益	551

(2) (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (19/4～19/6)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,019
減価償却費	1,876
退職給付引当金の減少額	△ 183
支払利息	211
売上債権の減少額	1,894
たな卸資産の増加額	△ 1,250
仕入債務の減少額	△ 120
預り金の増加額	1,515
その他	△ 3,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,594
有形固定資産の売却による収入	8
その他	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額	255
自己株式の取得による支出	△ 4
配当金の支払額	△ 148
その他	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	92
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 397
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,632
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	344
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,579

(3) セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,606	1,419	2,911	2,575	18,512	—	18,512
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	62	10	533	612	(612)	—
計	11,612	1,482	2,921	3,109	19,125	(612)	18,512
営業費用	10,104	1,463	2,584	3,055	17,207	302	17,510
営業利益	1,508	18	337	54	1,918	(915)	1,002